



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本電気硝子株式会社
コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 有岡 雅行
(氏名) 稲増 耕一
配当支払開始予定日

TEL 077-537-1700
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	287,303	△15.1	24,967	△59.5	22,767	△60.0	10,603	△45.4
24年3月期	338,214	△13.3	61,638	△47.5	56,855	△50.3	19,408	△71.7

(注) 包括利益 25年3月期 27,908百万円 (88.3%) 24年3月期 14,819百万円 (△78.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.32	—	2.2	3.3	8.7
24年3月期	39.02	—	4.2	8.2	18.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	697,385	495,294	70.1	982.97
24年3月期	687,069	475,736	68.4	945.47

(参考) 自己資本 25年3月期 488,936百万円 24年3月期 470,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	55,111	△46,545	7,666	121,740
24年3月期	83,736	△79,827	△14,731	105,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	7,461	38.4	1.6
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	7,958	75.0	1.7
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	56,000	△25.3	1,000	△87.2	1,000	△86.0	500	△18.6	1.01
	～61,000	～△18.6	～3,000	～△61.5	～2,000	～△72.0	～1,000	～62.9	～2.01
通期	270,000	△6.0	15,000	△39.9	13,000	△42.9	8,000	△24.5	16.08
	～290,000	～0.9	～21,000	～△15.9	～19,000	～△16.5	～12,000	～13.2	～24.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料15ページ3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	497,616,234 株	24年3月期	497,616,234 株
② 期末自己株式数	25年3月期	208,204 株	24年3月期	206,939 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	497,409,635 株	24年3月期	497,422,116 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	222,850	△20.4	12,749	△72.7	15,829	△66.9	6,099	△62.5
24年3月期	280,080	△17.2	46,648	△52.6	47,862	△55.7	16,258	△75.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.26	—
24年3月期	32.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	639,047		443,022		69.3	890.66		
24年3月期	639,081		434,915		68.1	874.36		

(参考) 自己資本 25年3月期 443,022百万円 24年3月期 434,915百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析の次期の見通しをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、4月30日に当社ホームページ(URL <http://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 役員の変動(平成25年6月27日付)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

世界経済は、欧州では債務危機の長期化により域内景気の低迷が続き、中国では欧州景気の影響や内需の減速により成長が鈍化しました。米国においては厳しい雇用情勢や財政問題への先行き懸念はあったものの、景気は緩やかに回復しました。国内は外需不振による輸出低迷や個人消費の伸び悩みなどにより景気の後退局面が続きましたが、政権交代後は景気浮揚の期待感から持ち直しの動きが見られました。

このような中、当社グループにおいては、主力の液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスが第1四半期（平成24年4月1日～6月30日）から第2四半期（同7月1日～9月30日）にかけて復調し、業績は緩やかな回復軌道をたどりました。しかしながら、第3四半期（同10月1日～12月31日）以降は、多くの製品分野で調整局面が続き出荷が減速したほか、LCD用基板ガラスの価格下落が続くなど、業績が低下しました。これらにより、当期の業績は前期を大きく下回りました。

②当期の経営成績

	前期 (23/4～24/3) (億円)	当期 (24/4～25/3) (億円)	増減 (%)
売上高	3,382	2,873	△15
営業利益	616	249	△59
経常利益	568	227	△60
純利益	194	106	△45

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前期 (23/4～24/3)		当期 (24/4～25/3)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報用ガラス	2,724	81	2,262	79	△462	△17
	その他用ガラス	657	19	610	21	△46	△7
合計		3,382	100	2,873	100	△509	△15

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

・電子・情報用ガラス：

LCD用基板ガラスの販売は、第1四半期から第2四半期にかけて回復基調が続いたものの、第3四半期以降は得意先の生産調整の影響により減速しました。プラズマディスプレイ用基板ガラスの販売は、市場縮小の影響を大きく受け減少しました。イメージセンサ用カバーガラスは、第3四半期以降デジタル一眼カメラ向けなどの需要が低調となり販売が低下しましたが、光関連ガラスは、通信インフラ需要を背景に堅調に推移しました。

・その他用ガラス：

ガラスファイバの販売は、自動車部品向けを中心に第1四半期は回復基調で推移しましたが、第2四半期に減速に転じ、当期末にかけて調整局面が続きました。耐熱・建築・その他の事業の販売は関連市場の回復が鈍く、低調に推移しました。

(損益面)

損益は、第1四半期から第2四半期にかけて回復軌道をたどったものの、第3四半期以降はLCD用基板ガラスの販売減速や、これに伴う生産調整、製品価格の下落、新材質の量産に伴う立上げコストなどが利益を圧迫したほか、他の分野においても需要の低下から販売が低迷し、前期と比べ大幅な減益となりました。

③次期の見通し

(平成26年3月期第1四半期連結業績予想)

	平成25年3月期 第1四半期 (24/4～24/6) (億円)	平成26年3月期 第1四半期 (25/4～25/6) (億円)	増減 (%)
売上高	749	560～610	△25～△19
営業利益	77	10～30	△87～△62
経常利益	71	10～20	△86～△72
純利益	6	5～10	△19～△63

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(平成26年3月期通期連結業績予想)

	平成25年3月期 (24/4～25/3) (億円)	平成26年3月期 (25/4～26/3) (億円)	増減 (%)
売上高	2,873	2,700～2,900	△6～1
営業利益	249	150～210	△40～△16
経常利益	227	130～190	△43～△17
純利益	106	80～120	△25～13

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済は、欧州では緊縮財政や雇用情勢悪化の影響などにより景気低迷が続くものと見込まれます。一方、米国では財政問題への先行き懸念は残るものの景気は緩やかに回復すると見込まれ、中国でも緩やかな成長が持続すると予想されます。国内では経済対策や円安による輸出環境の改善などが景気回復につながるものと期待されます。

このような中、電子・情報用ガラスでは、平成26年3月期第1四半期(平成25年4月1日～6月30日)においては、LCD用基板ガラスの出荷は概ね前四半期(同1月1日～3月31日)並みを見込み、通期では平成25年3月期比で小幅な伸びを予想しています。高精細ディスプレイ用基板ガラス「OA-11」や「OA-12」、スマートフォン・タブレット用カバーガラス(化学強化専用ガラス)「T2X」シリーズなどの新製品の出荷は、関連市場の成長や拡販活動により増加する見込みです。光関連ガラスの出荷は通信インフラ需要の拡大に伴い、また、イメージセンサ用カバーガラスの出荷はデジタル一眼カメラなどの需要増加を背景に、それぞれ堅調に推移するものと予想しています。太陽電池用基板ガラスは、国内の電力固定価格買取制度の下、順調に伸びていくものと思われま。

その他用ガラスでは、ガラスファイバの出荷は本年3月から回復に転じ、通期では主に自動車部品向けの安定的な需要の下、堅調に推移するものと予想しています。建築・耐熱・その他の事業は、需要回復の遅れから低調な出荷が予想されますが、生産性の改善や合理化の推進などにより損益改善を図っていきます。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの平成26年3月期第1四半期連結業績及び通期連結業績を上表のとおり予想しています。

(業績予想の開示について)

当社では、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示するとともに、独自の開示基準を設け、6・9・12・3月の各月下旬に当四半期の業績見込みを開示し、業績の進捗をお知らせしてきました。

しかしながら、今般、業績予想の開示のあり方を見直し、前述の独自開示基準による四半期業績見込み(6・9・12・3月下旬)の開示を廃止することとします。あわせて、投資家の皆さまに中長期的な視点で投資判断を行っていただくため、翌四半期の業績予想のレンジ形式による開示に加え、新たに通期の業績予想をレンジ形式により開示することとします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の連結財務状態の概況

	前期 (24/3末) (億円)	当期 (25/3末) (億円)	増減 (億円)
総資産	6,870	6,973	103
負債	2,113	2,020	△92
純資産	4,757	4,952	195

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(総資産)

流動資産では、販売の減速により受取手形及び売掛金が減少し、商品及び製品が増加しました。また、期末に長期借入れを行ったため、現金及び預金が増加しました。

固定資産では、株式の取得や株式市況の回復に伴い投資有価証券が増加したことにより、投資その他の資産が増加した一方で、減価償却により有形固定資産が減少しました。

(負債)

流動負債では、1年以内に返済予定の長期借入金の返済により短期借入金が増加したほか、設備に係る未払金の減少により流動負債のその他が減少しました。固定負債では、当期において社債を発行したほか長期借入金が増加しました。

(純資産)

株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が増加したほか、期末にかけて円安に振れたことから為替換算調整勘定が増加しました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

	前期 (23/4～24/3) (億円)	当期 (24/4～25/3) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	837	551	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798	△465	332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	76	223
現金及び現金同等物期末残高	1,052	1,217	165

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が低水準であったことに加え、減損損失の減少及び仕入債務の減少などにより、法人税等の支払額が少なかったものの、前期に比べ収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、固定資産の取得による支出が減少したため、前期に比べ支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第1四半期に社債を発行し長期借入金を返済しました。また、第4四半期に長期借入れを行ったため、前期に比べ収入が増加しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	59.3	62.2	66.9	68.4	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.0	101.3	84.6	52.1	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.8	0.7	1.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.2	66.6	123.6	86.3	74.6

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めるとともに、株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けることを基本とし、財務状況等も勘案しながら配当金額を決定します。

内部留保資金は、将来を見据えた研究開発や今後の事業拡充等に備えるものとし、企業価値の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと思っております。

(期末配当金)

1株につき8円とし(1株につき8円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき16円、前期に比べ1円の増配)、来る6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

(次期配当予想)

中間配当、期末配当ともに1株につき8円(年間配当金は1株につき16円)とし、当期と同額の配当を見込んでいます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発・生産し、世界の市場に供給しています。

激しい国際企業間競争に加えて、求められる品質の厳格化や技術の高度化など当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。こうした変化に迅速・的確に対処しつつ強固な経営体質と経営基盤を構築し将来にわたる事業の存続・発展を期すると同時に、コンプライアンスをはじめ「環境保全」、「障害者雇用の促進」、「地元貢献」を重点テーマに据えて企業の社会的責任の履行を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針に置いています。

(2) 目標とする経営指標

財務体質強化のための施策として、有利子負債について対連結売上高比20%を将来目標に掲げ、有利子負債の削減に継続的に取り組んでいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コア事業の強化とバランスのとれた事業構造の構築、次代を担う製品の開発と事業の育成

(コア事業の強化)

ディスプレイ用ガラス分野をコア事業と位置づけ、技術力と生産性の向上に努めるとともに、市場動向に応じたグローバルな生産・供給体制の再構築を進めます。同時に、従来の事業領域に加え、タッチパネル関連市場など今後成長が期待される新たな分野における新製品・新技術の開発、育成に注力し、市場の変化に柔軟に対応しながらディスプレイ用ガラス分野を強化していきます。

(バランスのとれた事業構造の構築)

一つの事業領域に過度に依存することを避け、安定した会社成長を実現するためにも、ノンディスプレイ用ガラス分野の事業拡大に力を注ぎ、バランスのとれた事業構造の構築を目指します。

当社グループが手掛ける「光関連・電子デバイス用ガラス」、「太陽光発電用ガラス」、「ガラスファイバ」、「医療用ガラス」、「耐熱・建築用ガラス」は、将来に亘って安定的な成長が見込める事業領域です。ガラスの優れた特性を活かした製品を市場に提供していくことによりそれぞれの事業を拡大し、同時に確実に収益が得られる事業として育成していきます。

・ 光関連・電子デバイス用

家電・IT・自動車市場等の成長に伴い、電子デバイス用ガラスの需要は今後も伸びが期待できます。また、高度情報化社会の進展に伴う通信基地局などのインフラ需要の拡大を背景に、光関連部品も堅調に推移すると思われます。これらの需要に技術力と供給力でしっかりと対応し、事業を伸ばしていきます。

・ 太陽光発電用

化合物系太陽電池の市場成長に沿って売上を伸ばしていきます。将来の事業展開を見据え、色素増感太陽電池などの次世代太陽電池用ガラス、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)が計画中の宇宙太陽光発電用「超薄型軽量ミラー」の開発を推進します。

・ ガラスファイバ

自動車産業の成長、及び自動車の省エネ化やハイブリッド車・電気自動車市場の拡大を背景としたガラスファイバ強化熱可塑性樹脂(FRTP)の需要増加にグローバルな生産供給体制で積極的に対応するとともに、市場のさまざまな技術的要求に対応すべく開発を推進し、世界のトップシェアを守ります。

・ 医療用

新興国の経済発展に伴う医療ニーズの増大に対応し、高品位の医薬用管ガラスの拡販に取り組みます。放射線遮蔽用ガラスは、高度医療施設の需要拡大に積極的に対応していきます。加えて、検体検査用ガラス器具や高度医療に対応した管ガラスなどの新規開発にも注力し、医療用ガラス分野の拡大を目指します。

・ 耐熱・建築用

耐熱衝撃性、透視性を有する防火設備用ガラスにおいて、特殊成膜を施して遮熱性や低反射機能を付加した製品、貼り合わせ技術により強度を高めた製品など幅広いラインナップを展開し、拡販に取り組みます。

(次代を担う製品の開発と事業の育成)

ガラスは、そのユニークな特性や機能に加え、結晶化や精密加工、薄膜・樹脂・金属との複合化などにより新たな機能を付加することができる優れた素材です。当社グループは、広範な基盤技術(材料設計・製品設計・プロセス技術・評価技術)をベースに、ガラス本来の特性と複合化等による高機能化を徹底的に追求した研究開発で、これまでにないユニークな製品を生み出していきます。これにより、「次世代ディスプレイ」、「エネルギー」、「新照明」、「先端医療」など、社会の発展とともに大きく成長が期待される分野で積極的に事業の育成に取り組みます。

② 経営・財務体質の強化

経営全般の一層の効率化を追求するとともにキャッシュ・フロー重視の経営により、事業環境の変化に耐え得る強固な経営・財務体質を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

①ディスプレイ用ガラスの収益改善と市場動向への積極対応

主力のLCD用基板ガラスの市場は、安定成長に移行する一方で価格下落が続くなど環境が大きく変化しています。当社グループとしては、生産性の向上に全力で取り組み、収益改善を図るとともに、電気硝子（Korea）など新たな海外拠点の早期立上げに注力します。また、当期に開発を終えた超平滑・低たわみ・低熱収縮の特性を持つ新材質「OA-11」・「OA-12」により、ディスプレイ市場における高精細化の動きに対応していきます。スマートフォンやタブレット市場の拡大を背景に需要が増加しているタッチパネル用カバーガラスについては、化学強化専用ガラスの新材質「T2X」シリーズの販売を本格的に展開し、ディスプレイ用ガラス全体の販売を伸ばします。

②ノンディスプレイ用ガラス分野の拡大

ノンディスプレイ用ガラス分野の拡大を図るべく、既存製品の拡販に注力するとともに、事業の合理化、効率化を推進し収益改善につなげていきます。

足下では、ユニークな新製品として注目を集めている蛍光体ガラス「ルミファス」が高輝度LED光源用途に、超低反射膜付ガラス「見えないガラス」が展示ケース用途に、また、厚さ数マイクロメートルの「ガラスリボン」が微小化学分析用チップ用途に、それぞれ販売実績を上げています。「液晶レンズ」など現在開発中の製品についても、事業化への動きを加速すると同時に、新たな製品開発にも注力し、ノンディスプレイ用ガラスの事業領域の裾野を広げていきます。

③研究開発の強化

企業の持続的成長のためには、新製品・新技術の創出、育成に向けた研究開発が不可欠です。当社は、超薄板ガラスに関するプロセス開発のため、平成23年6月に滋賀高月事業場内に「P&P技術センター高月」を開発し、さまざまな用途展開が期待される「超薄板ガラスロール」や「超薄板ガラス-樹脂積層体」などの研究開発に取り組んでいます。加えて、市場においては新たな発想による提案力が強く求められており、こうした動きを受け、当社は昨年10月に研究開発体制を一新し、本年4月に大津事業場内に新たな開発拠点「P&P技術センター大津」を稼働させました。これらの拠点を最大限に活用しながら、超高精細ディスプレイ、タッチパネル、太陽電池、有機EL照明、先端医療部材など、今後成長が期待される多くの製品分野において、今までにないコンセプトを持った高機能なガラス製品を開発・提供し、持続的な成長を目指していきます。

④有利子負債削減とキャッシュ・フロー重視の事業運営

当社グループは、財務体質強化のための施策として、有利子負債について対連結売上高比20%を目標に掲げ継続的にその削減に取り組んできました。当期末においては、海外展開のための資金需要に伴い新たに借入れを行ったため、有利子負債金額は前期末と比べ157億円増加し、連結有利子負債の対連結売上高比率は35.7%となり、前期末と比べ10.0ポイント上昇しました。当社グループとしては、今後も有利子負債の管理・削減に努めると同時に、資金の効率的運用を徹底し、キャッシュ・フロー重視の事業運営を推進していきます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,827	129,420
受取手形及び売掛金	56,230	45,824
商品及び製品	29,830	31,552
仕掛品	2,170	2,479
原材料及び貯蔵品	20,905	21,203
繰延税金資産	4,010	4,901
その他	5,545	8,298
貸倒引当金	△103	△103
流動資産合計	224,415	243,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,067	131,322
減価償却累計額	△55,143	△68,521
建物及び構築物（純額）	62,923	62,800
機械装置及び運搬具	673,634	703,726
減価償却累計額	△345,093	△399,983
機械装置及び運搬具（純額）	328,541	303,742
土地	13,274	13,337
建設仮勘定	12,089	12,988
その他	20,002	20,079
減価償却累計額	△16,520	△17,573
その他（純額）	3,482	2,506
有形固定資産合計	420,311	395,375
無形固定資産	1,458	2,090
投資その他の資産		
投資有価証券	22,182	37,262
繰延税金資産	17,522	17,720
その他	1,225	1,400
貸倒引当金	△45	△40
投資その他の資産合計	40,884	56,342
固定資産合計	462,654	453,809
資産合計	687,069	697,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,208	35,805
短期借入金	43,398	22,712
未払法人税等	2,005	1,423
その他の引当金	131	94
その他	48,455	28,003
流動負債合計	135,199	88,038
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	20,413	36,891
特別修繕引当金	33,430	35,032
その他の引当金	1,487	989
その他	801	1,138
固定負債合計	76,133	114,052
負債合計	211,333	202,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,355	34,351
利益剰余金	415,799	418,419
自己株式	△274	△270
株主資本合計	482,037	484,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	10,852
繰延ヘッジ損益	△5	△67
為替換算調整勘定	△12,572	△6,506
その他の包括利益累計額合計	△11,753	4,279
少数株主持分	5,452	6,358
純資産合計	475,736	495,294
負債純資産合計	687,069	697,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	338,214	287,303
売上原価	248,544	235,226
売上総利益	89,669	52,077
販売費及び一般管理費	28,031	27,109
営業利益	61,638	24,967
営業外収益		
受取利息	131	117
受取配当金	1,292	901
受取保険金	535	347
その他	1,932	1,399
営業外収益合計	3,892	2,765
営業外費用		
支払利息	966	680
為替差損	1,111	—
固定資産除却損	1,469	1,085
休止固定資産減価償却費	2,594	2,097
その他	2,535	1,102
営業外費用合計	8,675	4,965
経常利益	56,855	22,767
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	4,046	2,406
投資有価証券売却益	1,478	—
その他	12	294
特別利益合計	5,538	2,701
特別損失		
固定資産除却損	2,366	1,114
減損損失	17,620	2,690
投資有価証券評価損	—	4,074
競争法関連損失	4,752	—
その他	875	478
特別損失合計	25,615	8,357
税金等調整前当期純利益	36,778	17,111
法人税、住民税及び事業税	18,525	9,492
法人税等調整額	△2,407	△4,228
法人税等合計	16,118	5,263
少数株主損益調整前当期純利益	20,659	11,847
少数株主利益	1,251	1,244
当期純利益	19,408	10,603

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,659	11,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,315	10,028
繰延ヘッジ損益	26	△61
為替換算調整勘定	△3,552	6,094
その他の包括利益合計	△5,840	16,061
包括利益	14,819	27,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,580	26,636
少数株主に係る包括利益	1,239	1,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	32,155	32,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,155	32,155
資本剰余金		
当期首残高	34,357	34,355
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	34,355	34,351
利益剰余金		
当期首残高	403,355	415,799
当期変動額		
剰余金の配当	△6,964	△7,958
当期純利益	19,408	10,603
その他	—	△24
当期変動額合計	12,444	2,620
当期末残高	415,799	418,419
自己株式		
当期首残高	△233	△274
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△2
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	△40	3
当期末残高	△274	△270
株主資本合計		
当期首残高	469,634	482,037
当期変動額		
剰余金の配当	△6,964	△7,958
当期純利益	19,408	10,603
自己株式の取得	△46	△2
自己株式の処分	4	2
その他	—	△24
当期変動額合計	12,402	2,619
当期末残高	482,037	484,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,139	824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,315	10,028
当期変動額合計	△2,315	10,028
当期末残高	824	10,852
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△32	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△61
当期変動額合計	26	△61
当期末残高	△5	△67
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,032	△12,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,539	6,065
当期変動額合計	△3,539	6,065
当期末残高	△12,572	△6,506
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,925	△11,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,828	16,033
当期変動額合計	△5,828	16,033
当期末残高	△11,753	4,279
少数株主持分		
当期首残高	4,328	5,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124	905
当期変動額合計	1,124	905
当期末残高	5,452	6,358
純資産合計		
当期首残高	468,037	475,736
当期変動額		
剰余金の配当	△6,964	△7,958
当期純利益	19,408	10,603
自己株式の取得	△46	△2
自己株式の処分	4	2
その他	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,703	16,938
当期変動額合計	7,698	19,558
当期末残高	475,736	495,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,778	17,111
減価償却費	54,784	46,104
固定資産除却損	3,314	1,242
減損損失	17,620	2,690
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,074
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	3,663	1,602
受取利息及び受取配当金	△1,424	△1,018
支払利息	966	680
売上債権の増減額(△は増加)	7,605	11,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,130	△1,294
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,428	△18,593
その他	2,469	△364
小計	116,220	63,380
利息及び配当金の受取額	1,441	1,013
利息の支払額	△970	△739
法人税等の支払額	△32,954	△8,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,736	55,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,818	△7,048
投資有価証券の取得による支出	△8,816	△7,774
投資有価証券の売却による収入	6,267	1,376
固定資産の取得による支出	△78,475	△33,176
固定資産の売却による収入	43	496
その他	△664	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,827	△46,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,000	154
長期借入れによる収入	15,300	20,000
長期借入金の返済による支出	△7,734	△24,394
社債の発行による収入	—	20,000
少数株主からの払込みによる収入	343	—
配当金の支払額	△6,962	△7,957
少数株主への配当金の支払額	△322	△26
その他	△355	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,731	7,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△334	298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,156	16,530
現金及び現金同等物の期首残高	116,366	105,209
現金及び現金同等物の期末残高	105,209	121,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は520百万円、経常利益は524百万円、税金等調整前当期純利益は509百万円増加しています。

(セグメント情報)

当社グループのセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1株当たり純資産 982円97銭

1株当たり当期純利益 21円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益 10,603百万円

普通株主に帰属しない金額 ー百万円

普通株式に係る当期純利益 10,603百万円

普通株式の期中平均株式数 497,409,635株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動(平成25年6月27日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 (とまもと まさひろ)

常務執行役員 菅本 雅博 (現 執行役員 液晶板ガラス事業本部副本部長)

取締役 (たけうち ひろかず)

常務執行役員 竹内 宏和 (現 執行役員 電子部品事業本部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 (よこた まさのり)

専務執行役員 横田 雅則 (当社顧問に就任予定)

取締役 (きたがわ たもつ)

常務執行役員 北川 保 (当社顧問に就任予定)